

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		宮城県		市町村類型	Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)														
							歳入総額	×	5,728,194	5,771,468	実質収支比率	12.8	0.5															
市町村名		大郷町		地方交付税種地	2-3		財政健全化等	×	歳出総額	5,192,086	5,464,055	経常収支比率	88.0	86.5														
							財源超過	×	歳入歳出差引	536,108	307,413	(※1)	(94.1)	(93.1)														
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	149,927	292,371	標準財政規模	3,008,486	2,962,382														
							近畿	×	実質収支	386,181	15,042	財政力指数	0.39	0.39														
人口		22年国調(人) 8,927 17年国調(人) 9,424 増減率(%) -5.3		産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	371,139	-373,583	公債費負担比率	10.7	11.2															
						過疎	×	積立金	708	394	健全化判断比率	-	-															
						山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-															
住民基本台帳人口 (※6)		26.01.01(人) 8,748 うち日本人(人) 8,712		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	10,260	連結実質赤字比率	-	-														
					485	660	指数表選定	×	実質単年度収支	371,847	-383,449	実質公債費比率	11.3	12.3														
		25.03.31(人) 8,811 うち日本人(人) 8,783 増減率(%) -0.7 うち日本人(%) -0.8		第1次	11.5	13.9					将来負担比率	37.3	41.8															
					1,129	1,396																						
		面積(k㎡)		82.02		第2次	26.8	29.5																				
							2,599	2,674																				
人口密度(人/㎢)		109		第3次	61.7	56.5																						
世帯数(世帯)		2,423																										
職員の状況																												
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		4,408,714	4,369,901	うち公的資金		3,142,551	2,983,431	債務負担行為額(支出予定額)		814,703	523,087	収益事業収入		-	-	土地開発基金現在高		-	-
	市区町村長	1	7,320		一般職員	88	259,336	2,947	積立金現在高		574,736	566,028	財政調整基金		464,662	495,009	減債基金		1,367,523	1,357,579	その他特定目的基金		-	-	資金不足比率(※4)		-	-
	副市区町村長	1	5,550		うち消防職員	-	-	-	標準財政収入額等		1,041,509	942,919	基準財政収入額等		2,493,973	2,465,312	基準財政需要額		1,345,982	1,211,685	標準税率収入額等		2,629,513	2,630,136	経常経費充当一般財源等		3,614,371	3,538,707
	教育長	1	5,000		うち技能労務職員	10	28,760	2,876	積立金現在高		574,736	566,028	財政調整基金		464,662	495,009	減債基金		1,367,523	1,357,579	その他特定目的基金		-	-	資金不足比率(※4)		-	-
	議会議長	1	2,940		教育公務員	9	26,907	2,990	積立金現在高		574,736	566,028	財政調整基金		464,662	495,009	減債基金		1,367,523	1,357,579	その他特定目的基金		-	-	資金不足比率(※4)		-	-
	議会副議長	1	2,410		臨時職員	-	-	-	積立金現在高		574,736	566,028	財政調整基金		464,662	495,009	減債基金		1,367,523	1,357,579	その他特定目的基金		-	-	資金不足比率(※4)		-	-
	議会議員	12	2,260		合計	97	286,243	2,951	積立金現在高		574,736	566,028	財政調整基金		464,662	495,009	減債基金		1,367,523	1,357,579	その他特定目的基金		-	-	資金不足比率(※4)		-	-
							ラスバイレス指数	91.0																				
一般会計等の一覧																												
項番	会計名	事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																		
		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	下水道事業特別会計	(9)	吉田川流域溜池大和町外2市4ヶ町村組合	(18)	㈱おおさと地域振興公社																	
		(3)	介護保険特別会計			(7)	農業集落排水事業特別会計	(10)	黒川地域行政事務組合																			
		(4)	後期高齢者医療特別会計			(8)	戸別合併処理浄化槽特別会計	(11)	黒川地域行政事務組合：病院事業会計																			
								(12)	黒川地域行政事務組合：介護事業会計																			
								(13)	宮城県市町村職員退職手当組合																			
								(14)	宮城県市町村非常勤消防団員補償償還組合																			
								(15)	宮城県市町村自治振興センター																			
								(16)	宮城県後期高齢者医療広域連合																			
								(17)	宮城県後期高齢者医療事業会計																			

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。